



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 上村工業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 4966 URL <http://www.ujemura.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 寛也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・情報本部長 (氏名) 片山 恵嗣 (TEL) (06) 6202-8518
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,735	55.1	1,343	212.9	1,308	219.0	847	325.0
22年3月期第1四半期	6,276	△48.0	429	△74.8	410	△76.3	199	△87.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	90	47	—	—
22年3月期第1四半期	20	24	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	43,513	31,852	31,852	31,852	69.0	3,206	94	
22年3月期	42,612	31,158	31,158	31,158	69.2	3,146	17	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 30,045百万円 22年3月期 29,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	55	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	55	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	18,550	33.3	2,820	97.7	2,870	101.2	2,000	104.0	213	47
通期	37,220	15.2	5,780	38.7	6,060	41.0	3,910	48.6	417	34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	9,878,040株	22年3月期	9,878,040株
23年3月期1Q	509,281株	22年3月期	509,243株
23年3月期1Q	9,368,784株	22年3月期1Q	9,854,620株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、景気刺激策による個人消費の持続とアジア新興国への輸出の拡大に支えられて回復に転じました。エレクトロニクス業界では、パソコンや携帯電話などのデジタル家電が好調で中国やインドといった新興国市場の内需拡大等で力強く回復し、世界経済を牽引しました。

このような状況の中で当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに販売活動に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は97億35百万円（前年同四半期比55.1%増）、営業利益は13億43百万円（同212.9%増）、経常利益は13億8百万円（同219.0%増）、四半期純利益は8億47百万円（同325.0%増）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。なお、前年同四半期比は、参考として記載しております。

① 表面処理用資材事業

アジアを中心とした新興国の内需拡大から、当社グループの主要顧客である電子部品業界の需要が旺盛となりました。パソコンやスマートフォンに代表されるデジタル家電などがアジア新興国を中心に好調に推移しました。その結果、ウエイトの高いめっき薬品は、需要増となり売上を伸ばしました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は、景気回復による需要増とLMEニッケル価格の上昇により増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は81億47百万円（前年同四半期比64.9%増）、営業利益は11億16百万円（同197.8%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

景気回復を受け、顧客の設備投資の機運が高まり受注活動が活発化し、ここにきて引き合い案件が増えてまいりました。特に中国での引き合い案件が多くなってきましたが、国内での需要は依然として厳しく、完全に回復するには至りませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億39百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、営業損失4百万円（前年同四半期は74百万円の営業損失）を計上することになりました。

③ めっき加工事業

めっき加工は、国内は厳しい状況が継続しておりますが、タイの連結子会社では自動車の復調に合わせてプラスチックめっき加工が順調に回復してきました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億34百万円（前年同四半期比51.5%増）、営業利益は1億29百万円（同860.0%増）となりました。

④ 不動産賃貸事業

入居率は前年同四半期と比べてほぼ横這いとなりましたが、新たに建設した賃貸マンションの減価償却費が増加したことにより、営業利益は減少しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億94百万円（前年同四半期比2.3%減）、営業利益は99百万円（同17.9%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億円増加し、435億13百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加5億49百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億57百万円であり、主な減少は、投資有価証券の減少1億48百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、116億60百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加5億49百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少2億72百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加し、318億52百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3億32百万円、為替換算調整勘定の増加3億26百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少89百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2%減少し69.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、125億84百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は6億44百万円（前年同四半期は8億40百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額4億69百万円、たな卸資産の増加額3億40百万円、法人税等の支払額5億32百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益13億77百万円、仕入債務の増加額5億19百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は2億32百万円（前年同四半期は6億38百万円の資金の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出2億31百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は5億円（前年同四半期は7億30百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額5億15百万円があったことによるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従いまして平成22年5月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,336,472	15,168,479
受取手形及び売掛金	9,979,488	9,429,966
有価証券	25,027	24,253
商品及び製品	1,342,273	1,348,183
仕掛品	756,666	633,867
原材料及び貯蔵品	1,046,419	789,254
繰延税金資産	168,090	220,823
その他	555,840	429,502
貸倒引当金	△25,869	△27,977
流動資産合計	29,184,408	28,016,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,878,259	14,801,856
減価償却累計額	△7,535,014	△7,391,166
建物及び構築物(純額)	7,343,244	7,410,690
機械装置及び運搬具	6,166,848	6,378,964
減価償却累計額	△4,633,680	△4,791,625
機械装置及び運搬具(純額)	1,533,167	1,587,339
土地	2,821,877	2,797,777
リース資産	18,129	18,018
減価償却累計額	△12,763	△11,562
リース資産(純額)	5,365	6,455
建設仮勘定	88,025	74,225
その他	2,784,965	2,770,150
減価償却累計額	△2,245,183	△2,199,826
その他(純額)	539,781	570,324
有形固定資産合計	12,331,462	12,446,812
無形固定資産	221,138	232,791
投資その他の資産		
投資有価証券	735,117	883,932
長期貸付金	20,580	20,359
繰延税金資産	71,812	76,768
長期預金	600,000	600,000
その他	377,092	364,928
貸倒引当金	△28,420	△29,017
投資その他の資産合計	1,776,181	1,916,971
固定資産合計	14,328,782	14,596,574
資産合計	43,513,191	42,612,930

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,315,486	4,766,346
短期借入金	877,241	843,370
1年内返済予定の長期借入金	94,462	100,352
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	514,769	787,126
賞与引当金	61,977	142,254
役員賞与引当金	13,450	53,800
設備関係支払手形	186,218	364,478
繰延税金負債	4,583	7,163
その他	1,394,086	1,273,226
流動負債合計	8,464,285	8,340,130
固定負債		
長期借入金	318,120	326,050
長期預り保証金	592,232	611,774
リース債務	2,345	2,848
繰延税金負債	1,850,750	1,787,115
退職給付引当金	241,000	198,414
役員退職慰労引当金	140,727	136,877
負ののれん	11,165	11,753
その他	40,169	38,982
固定負債合計	3,196,511	3,113,815
負債合計	11,660,797	11,453,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	31,119,138	30,786,844
自己株式	△2,070,411	△2,070,266
株主資本合計	32,030,316	31,698,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,946	252,431
為替換算調整勘定	△2,148,245	△2,474,799
評価・換算差額等合計	△1,985,299	△2,222,368
少数株主持分	1,807,377	1,683,184
純資産合計	31,852,394	31,158,984
負債純資産合計	43,513,191	42,612,930

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	6,276,701	9,735,055
売上原価	4,179,633	6,700,026
売上総利益	2,097,067	3,035,029
販売費及び一般管理費	1,667,593	1,691,156
営業利益	429,474	1,343,873
営業外収益		
受取利息	15,892	11,437
受取配当金	6,327	7,135
有価物回収益	14,442	18,301
その他	13,226	17,932
営業外収益合計	49,889	54,806
営業外費用		
支払利息	13,316	8,971
売上割引	513	1,207
為替差損	48,219	54,287
その他	7,165	25,754
営業外費用合計	69,215	90,221
経常利益	410,149	1,308,458
特別利益		
固定資産売却益	509	1,483
投資有価証券売却益	—	98,734
特別利益合計	509	100,217
特別損失		
固定資産除売却損	782	30,852
投資有価証券評価損	10,735	—
特別損失合計	11,518	30,852
税金等調整前四半期純利益	399,140	1,377,824
法人税、住民税及び事業税	48,017	269,221
法人税等調整額	131,692	180,896
法人税等合計	179,710	450,118
少数株主損益調整前四半期純利益	—	927,706
少数株主利益	20,020	80,128
四半期純利益	199,409	847,577

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	399,140	1,377,824
減価償却費	320,787	298,555
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50,352	390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△40,875	△40,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,245	39,487
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11,320	3,850
受取利息及び受取配当金	△22,220	△18,573
支払利息	13,316	8,971
有価証券評価損益 (△は益)	—	△512
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△98,734
投資有価証券評価損	10,735	—
固定資産除売却損益 (△は益)	272	29,369
売上債権の増減額 (△は増加)	1,590,823	△469,295
たな卸資産の増減額 (△は増加)	523,702	△340,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,396,176	519,055
その他	△376,090	△140,849
小計	1,068,694	1,168,406
利息及び配当金の受取額	23,809	18,403
利息の支払額	△13,766	△9,392
法人税等の支払額	△238,466	△532,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	840,270	644,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△844,560	△82,800
定期預金の払戻による収入	306,980	5,680
固定資産の取得による支出	△97,631	△231,654
固定資産の売却による収入	1,238	2,112
投資有価証券の取得による支出	△1,764	△1,805
投資有価証券の売却による収入	—	100,390
投資有価証券の償還による収入	130	130
貸付けによる支出	△16,013	△3,301
貸付金の回収による収入	16,916	3,391
その他	△3,648	△24,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638,352	△232,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△166,303	31,588
長期借入金の返済による支出	△21,878	△17,000
自己株式の取得による支出	—	△145
配当金の支払額	△542,004	△515,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△730,185	△500,840
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,261	103,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324,006	14,611
現金及び現金同等物の期首残高	13,007,605	12,569,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,683,598	12,584,245

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,890,533	697,023	198,955	490,188	6,276,701	—	6,276,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	49,266	300	—	—	49,566	(49,566)	—
計	4,939,800	697,323	198,955	490,188	6,326,268	(49,566)	6,276,701
営業利益(△は営業損失)	374,824	△74,862	120,610	8,901	429,474	—	429,474

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- | | |
|---------------|--|
| (1) 表面処理用資材事業 | アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属 |
| (2) 表面処理用機械事業 | アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械 |
| (3) 不動産賃貸事業 | オフィスビル及びマンションの賃貸 |
| (4) その他事業 | めっき加工、ロイヤルティー収入 |

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,882,266	528,133	1,866,300	6,276,701	—	6,276,701
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	852,314	—	3,106	855,420	(855,420)	—
計	4,734,581	528,133	1,869,406	7,132,121	(855,420)	6,276,701
営業利益(△は営業損失)	328,884	△1,347	98,514	426,051	3,423	429,474

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- | | |
|---------------------|-------------------------|
| (1) 国又は地域の区分方法…………… | 地理的近接度による。 |
| (2) 各区分に属する主な国又は地域 | |
| 北米地域 | : 米国 |
| アジア地域 | : 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ |

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	528,133	2,419,104	15,907	2,963,146
II 連結売上高（千円）	—	—	—	6,276,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	38.5	0.3	47.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域 : 台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域 : ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,071,581	730,052	734,277	194,303	9,730,214	4,841	9,735,055	—	9,735,055
セグメント間の内部売上高又は振替高	75,578	9,465	268	—	85,312	—	85,312	△85,312	—
計	8,147,160	739,517	734,545	194,303	9,815,527	4,841	9,820,368	△85,312	9,735,055
セグメント利益又は損失(△)	1,116,121	△4,957	129,421	99,048	1,339,633	4,239	1,343,873	—	1,343,873

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(重要な子会社の設立)

平成22年6月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年7月1日に次のとおり子会社を設立しております。

1. 子会社設立の目的

韓国市場への一層の拡販および技術サポート体制を強化するためのものです。

2. 設立会社の概要

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1)商号 | 韓国上村株式会社 (Uyemura Korea Co.,Ltd.) |
| (2)設立日 | 平成22年7月1日 |
| (3)所在地 | 大韓民国京畿道安養市 |
| (4)代表者 | 代表理事 上村寛也 (当社代表取締役) |
| (5)資本金 | 50億ウォン(約4億円) |
| (6)株主 | 上村工業株式会社 100%出資 |
| (7)決算期 | 12月31日 |
| (8)主な事業内容 | めっき薬品の製造・販売 |